

各党派が代表質問



平成18年度 施政方針 (施策の概要)

『心にうるおいのあふれるまちづくり』

【主な新規事業】

- 田辺中学校の整備基本計画策定とエレベーター設置等
- 田辺東小学校における大規模改修の実施
- 新たな緊急連絡体制として、迅速かつ確実な情報提供システムの導入(固定電話、携帯電話、ファックス、電子メールのいずれかの手段により不審者情報や災害情報を保護者等に伝達)
- 田辺公園プールの土曜日の夜間使用時間の拡大
- 同志社大学との連携による「総合型地域スポーツクラブ」の設立

憲法九条への認識は 守っていくべき尊い精神

① 憲法九条を堅持することが国際社会への貢献であり、日本の役割。九条について市長の認識は、市長 憲法九条は、平

和を愛する日本国民として守っていくべき尊い精神である認識している。市長 「国民保護計画」を、国の言いなりで計画策定することそのものが戦争準備を進めることだと考



平和都市宣言の石碑(市役所前)

日本共産党京田辺市議会議員団
(増富理津子 議員)

② 国民保護計画「ある。策定は市の当然の責務である。市長 「国民保護計画」を、市役所前」

③ 定率減税の廃止、消費税増税に反対を表明すべき。市民の暮らしを守

るための市長の決意は。市長 反対表明は考えていない。国の施策を補完するのは、地方行政のあり方としてなさない。

④ 国のいいなりの地方行革ではなく、憲法と地方自治法にもとづく市政運営を。市長の考えは、市長 新行革大綱にもとづき、自己決定・自己責任の行政運営を進める。

⑤ 国保税の引き下げを。市長 考えていない。

⑥ 介護保険料の値上げに反対。利用料減免制度の拡充を。市長 保険料基準額を25%アップする。利用料減免は現行どおり。

⑦ 障害者自立支援法による障害者負担の軽減を。市長 「精神・結核医療付加金引き続き支給

⑧ 子どもの医療費助成の拡充を。市長 考えていない。

⑨ 中学校給食の実施を。教育長 考えていない。

⑩ 耐震・アスベスト改修を含む、住宅改修助成制度の復活を。市長 耐震・アスベスト改修助成は、診断士派遣事業の状況を見て検討。

⑪ 新田辺駅東口にエレベーター設置を。市長 近鉄に、引き続き要望する。

⑫ コミュニティバス運行の早期実現を。市長 引き続き検討。

⑬ 同和行政の完全結をすべき。市長 地域指定業者を18年度末で廃止。

(仮称)まちづくり条例を 市民主役の視点で検討したい

① 今後、自治体は経営という視点に立った行政運営が求められる。財政構造の改善を図るために

は財政健全化計画を策定すべきと考えるが、市長 財政健全化計画は、高度化、多様化する市民ニーズに対応する施策を実施するため、行革を進めるための(仮称)まちづくり条例を策定すべきと考えるがどうか。市長 第3次総合計画



第3次京田辺市総合計画

自民緑政会
(山下 勝一 議員)

の市民主役の視点を踏まえながら、市民参加の基となるルールづくりを策定する。その過程の中で検討していきたい。

① 自然環境と調和のとれたまちづくりのために現開発指需要綱を条例化も含め見直す考えは。市長 現開発指需要綱の見直しを研究してきたが、今後は一部条例化も視野に入れ研究したい。

② 本市に居住する優秀な人材の発掘や育成、並びにNPO法人の育成が必要と考えるがどうか。市長 行政と協働できるNPO法人は必要。有能な人材については登録制度の創設も視野に入れ活用方法を研究する。

③ 整備区間となっている第二名神の城陽・八幡間の建設促進の考えは。市長 早期着手に向けて、京都市や近隣市町と連携しながら関係機関に要望していきたい。

④ 耐震診断後の耐震補強工事の助成や共同住宅の耐震診断の助成策は。市長 耐震改修の助成施策は今後考えていく。

⑤ 本市の農業を守り育てる独自施策の考えは。市長 都市近郊農業の推進とブランド商品の生産促進、地産地消の推進や農業経営の集団化など施策の充実を進めたい。

財政健全化が緊急課題 改革不可欠、計画を策定

一新会 改革不可欠、計画を策定

一新会
(小林 弘 議員)



18年度予算書と行政改革実行計画

① 本市の財政状況は歳入が落ち込む一方歳出における扶助費・公債費など義務的経費が増加し、平成18年度経常収支比率は94.6%と高い水準を示し、財政健全化は緊急の課題である、市の対応は。市長 今後の10年間の財政見通しは、約80億円の累積赤字が予測される。市税や特定財源の確保、人件費・物件費等削減、普通建設費抑制、補助金見直しなど聖域を設けない歳出の抑制がその柱になる。財政健全化を進めていく上で、必要不可欠となるのが行政改革である。

② 本市の財政健全化計画を策定していく。市長 現在、具体的な内容の検討を進めており弾力的な組織運営が可能となるグループ制の導入等も含め、今議会中に組織機構条例改正案を提案

③ 厳しい財政状況から脱出し、持続可能な財政構造を構築するには、力強い工業系土地利用計画を展開出来る施策をとるべき、優良企業・ベンチャー企業の積極な誘致を。市長 本市の地理的な優位性を生かし工業系土地利用を図ることが重要

④ 第二名神高速道路は京田辺市においても城陽八幡間の早期着工が起爆剤となる様に働きかけが必要と思うが市の考えは。市長 本市として整備区間と位置づけられている城陽八幡間の早い着工と全線整備促進されるよう京都市や近隣市町と連携し関係機関に要望

⑤ 国道307号沿い山手幹線沿いは市街地に。市長 市街化区域への編入は現在考えてないが、土地利用動向をみて研究